

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	23,013,153			21,267,477	実収収支比率			2.7	3.6
市町村名	小城市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	22,564,849	20,676,772	経常収支比率	92.2	88.8				
						首都	×	歳入歳出差引	448,304	590,705	(※1)	(96.9)	(93.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,618	143,396	標準財政規模	12,043,772	12,354,774				
							×	実収収支	325,686	447,309	財政力指数	0.41	0.41				
人口	27年国調(人)	44,259	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-121,623	356	公債費負担比率	18.2	19.5					
	22年国調(人)	45,133			過疎	×	積立金	1,284	4,382	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.9			山振	×	繰上償還金	316,537	347,730	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	45,439	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	5,704	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	45,264		1,819	2,072	指数表選定	○	実質単年度収支	190,494	352,468	実質公債費比率	4.7	4.9				
	29.01.01(人)	45,641	第2次	8.2	9.5			基準財政収入額	4,125,460	4,075,457	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	45,476		5,258	5,108			基準財政需要額	9,941,882	9,920,304							
	増減率(%)	-0.4	23.8	23.5			標準税収入額等	5,205,349	5,131,251								
	うち日本人(%)	-0.5	15,009	14,599			経常経費充当一般財源等	11,192,776	11,049,470								
	面積(km ²)	95.81	68.0	67.0			歳入一般財源等	13,421,865	13,549,602								
人口密度(人/km ²)	462																
世帯数(世帯)	14,769																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,591,497	19,778,165						
	市区町村長	1	8,230		一般職員	332	1,001,644	3,017	うち公的資金	12,978,020	13,128,529						
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,505,482	2,373,206						
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	38	112,214	2,953	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,600		教育公務員	14	43,632	3,117	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164						
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,735,843	1,740,263						
	議会議員	20	3,740		合計	346	1,045,276	3,021	積立金現在高	2,832,306	2,845,720						
						ラスパイレズ指数			97.1	減債基金	2,832,306	2,845,720					
										その他特定目的基金	13,885,795	13,818,012					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	天山地区共同衛生処理場組合	(17)	牛津街づくり						
(2)	授産場特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	下水道特別会計	(10)	天山地区共同斎場組合	(18)	小城市体育協会						
												(11)	佐賀中部広域連合				
												(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合				
												(13)	佐賀県市町総合事務組合				
												(14)	天山地区共同環境組合				
												(15)	西佐賀水道企業団				
												(16)	佐賀西部広域水道企業団				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,289,577	18.6	4,289,577	37.1	普通税	4,289,527	100.0	33,380
地方譲与税	133,551	0.6	133,551	1.2	法定普通税	4,289,527	100.0	33,380
利子割交付金	9,852	0.0	9,852	0.1	市町村民税	2,078,994	48.5	33,380
配当割交付金	15,269	0.1	15,269	0.1	個人均等割	77,682	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	15,491	0.1	15,491	0.1	所得割	1,752,992	40.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,248	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	169,072	3.9	33,380
地方消費税交付金	742,462	3.2	742,462	6.4	固定資産税	1,771,466	41.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,769,438	41.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	150,743	3.5	-
自動車取得税交付金	30,378	0.1	30,378	0.3	市町村たばこ税	288,324	6.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	23,940	0.1	23,940	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,921,575	30.1	6,259,991	54.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,259,991	27.2	6,259,991	54.2	目的税	50	0.0	-
特別交付税	661,584	2.9	-	-	法定目的税	50	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	50	0.0	-
(一般財源計)	12,182,095	52.9	11,520,511	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,258	0.0	9,258	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	255,804	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	67,734	0.3	9,526	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	114,103	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,087,688	13.4	-	-	合計	4,289,577	100.0	33,380
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,168,982	9.4	-	-				
財産収入	69,944	0.3	68	0.0				
寄附金	1,831,770	8.0	-	-				
繰入金	397,731	1.7	-	-				
繰越金	290,705	1.3	-	-				
諸収入	399,339	1.7	16,445	0.1				
地方債	2,138,000	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	578,400	2.5	-	-				
歳入合計	23,013,153	100.0	11,555,808	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	97.4	99.1	96.9
(%)	年	99.4	98.1	99.2	97.6
		99.0	96.2	98.9	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,655,063	実質収支	18,869
下水道	752,303	再差引収支	-63,423
病院	153,411	加入世帯数(世帯)	5,127
上水道	26,696	被保険者数(人)	9,056
簡易水道	1,246	被保険者	111
国民健康保険	466,349	1人当り	142
その他	1,255,058	保険税(料)収入額	378
		国庫支出金	142
		保険給付費	378

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	215,968	1.0	-	215,964	
総務費	2,876,635	12.7	35,781	1,392,847	
民生費	6,997,408	31.0	91,951	3,368,576	
衛生費	1,728,623	7.7	12,492	1,328,702	
労働費	10,182	0.0	-	182	
農林水産業費	1,671,306	7.4	1,000,183	654,821	
商工費	232,927	1.0	41,532	127,632	
土木費	2,534,990	11.2	1,538,929	1,106,380	
消防費	751,999	3.3	17,342	711,940	
教育費	3,032,880	13.4	1,299,762	1,612,028	
災害復旧費	42,489	0.2	-	6,799	
公債費	2,469,442	10.9	-	2,447,690	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,564,849	100.0	4,037,972	12,973,561	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,093,571	44.7	6,559,846	6,221,321	51.3
人件費	3,296,661	14.6	2,966,064	2,944,853	24.3
うち職員給	1,872,928	8.3	1,723,675	-	-
扶助費	4,327,468	19.2	1,146,092	1,145,315	9.4
公債費	2,469,442	10.9	2,447,690	2,131,153	17.6
元利償還金	2,469,418	10.9	2,447,666	2,131,129	17.6
内 うち元金	2,324,668	10.3	2,306,179	1,989,642	16.4
訳 うち利子	144,750	0.6	141,487	141,487	1.2
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	8,390,817	37.2	5,733,368	4,971,455	41.0
物件費	3,668,095	16.3	1,852,597	1,750,340	14.4
維持補修費	81,295	0.4	63,475	58,209	0.5
補助費等	1,927,898	8.5	1,597,225	1,256,747	10.4
うち一部事務組合負担金	965,911	4.3	911,511	809,984	6.7
繰出金	2,474,956	11.0	2,191,595	1,897,993	15.6
積立金	142,228	0.6	7,971	-	-
投資・出資金・貸付金	96,345	0.4	20,505	8,166	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,080,461	18.1	680,347	-	-
うち人件費	102,032	0.5	102,028	-	-
普通建設事業費	4,037,972	17.9	673,548	-	-
うち補助	2,732,206	12.1	262,218	-	-
うち単独	1,170,781	5.2	297,875	-	-
災害復旧事業費	42,489	0.2	6,799	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,564,849	100.0	12,973,561	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 検査員小城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	23,015	22,566	448	326	396	19,591	
2 埋蔵金特別会計	23	23	0	-	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

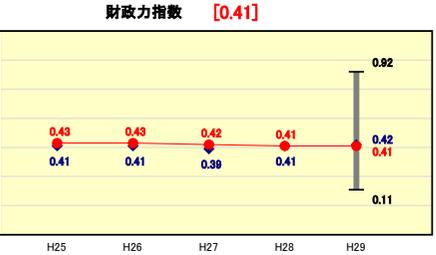
平成29年度 佐賀県小城市

人口	45,439人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,264人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	23,013,153千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,564,849千円		
実質収支	325,686千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,043,772千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
地方債現在高	19,501,497千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

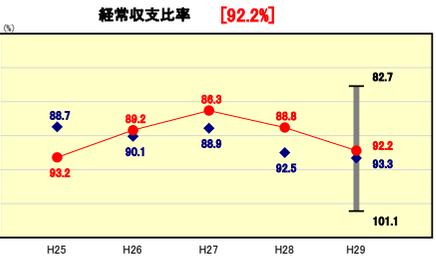
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



財政力指数の分析欄
前年度と同数値で、類似団体平均と比較すると0.01ポイント下回っており、依然として低い状況が続いている。
歳入面では、市税全体は増収傾向にあり、引き続き、税の適正賦課及び徴収強化等による税収増加等による歳入確保に努める。
歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
前年度から3.4%上昇しているが、類似団体平均と比較すると1.1%下回っている。
主に扶助費の増加が目立っており、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化や地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制及び縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳出の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



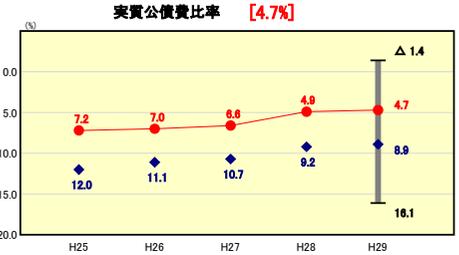
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度から1,710円上昇しているが、類似団体平均と比較すると3,568円下回っている。
ここ数年上昇傾向にあるのは、物件費が主な要因である。ふるさと応援寄附金の寄附者に対する返礼品等に係る経費が大きくなっている。また、保有する公共施設等については、保育所等の民営化等を今後も進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
前年度に引き続き表示されていない。
財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金による充当可能基金を保有しているため、表示されていない。今後も、充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

公債費負担の状況



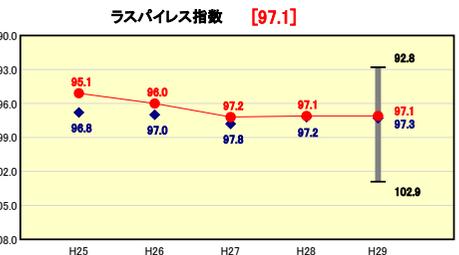
実質公債費比率の分析欄
前年度から0.2%低下し、類似団体平均と比較すると4.2%下回っている。
ここ数年、市債の繰上償還を積極的に行っており、数値は低下傾向にある。今後も、償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
前年度から0.03人上昇しているが、類似団体平均と比較すると1.74人下回っている。
今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
前年度と同数値で、類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っている。
今後も継続的に職務及び職質に応じた給与体系の見直し等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

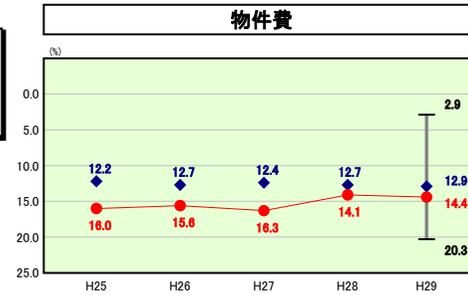
佐賀県小城市

経常収支比率の分析

人口	45,439	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,264	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	23,013,153	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,564,849	千円			
実質収支	325,686	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,043,772	千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3	
地方債現在高	19,591,497	千円			



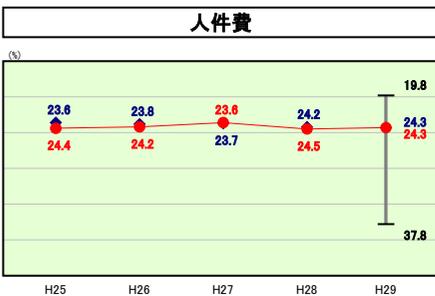
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/36 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1

物件費の分析欄

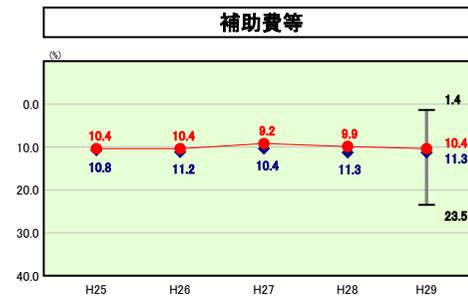
前年度から0.3%上昇し、類似団体平均と比較すると1.5%上回っている。
 主な要因は、ふるさと応援寄附金の返礼品等に係る経費が多くなっている。また、公共施設運営に係る経費の増加が課題となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。



類似団体内順位 19/36 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4

人件費の分析欄

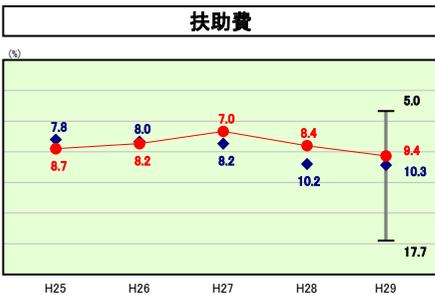
前年度から0.2%低下しているが、類似団体平均と比較すると同数値である。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討していき、人件費の適正管理に努める。



類似団体内順位 17/36 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

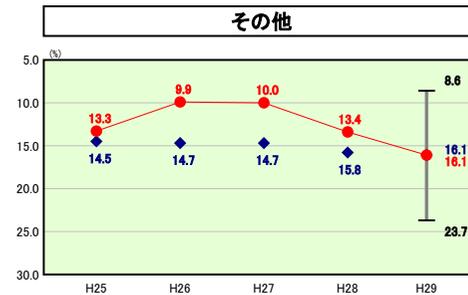
前年度から0.5%上昇し、類似団体平均と比較すると0.9%下回っている。
 一部事務組合への負担金や市の単独補助金事業であるため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。



類似団体内順位 19/36 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

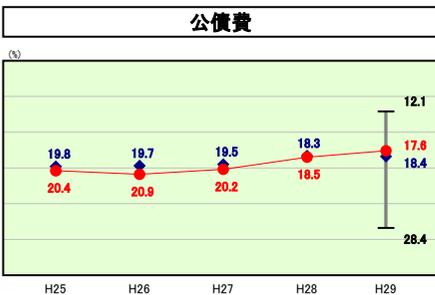
前年度から1%上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.9%下回っている。
 扶助費は、主に介護給付費等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 20/36 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8

その他の分析欄

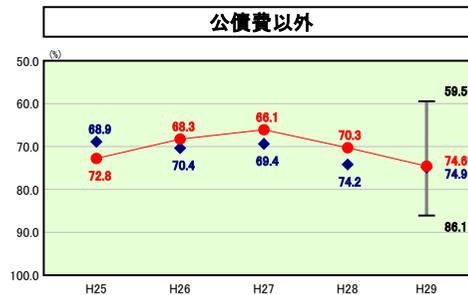
前年度から2.7%上昇しているが、類似団体平均と比較すると同数値である。
 国民健康保険及び後期高齢者医療保険並びに下水道特別会計に対する繰出し金が増加傾向にあるため、特別会計においてもコスト削減を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 22/36 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

前年度から0.9%低下し、類似団体平均と比較すると0.8%下回っている。
 ここ数年、市債の繰上償還を行っており、平成27年度から低下傾向にある。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、繰上償還等を行い償還額の平準化に努める。



類似団体内順位 15/36 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7

公債費以外の分析欄

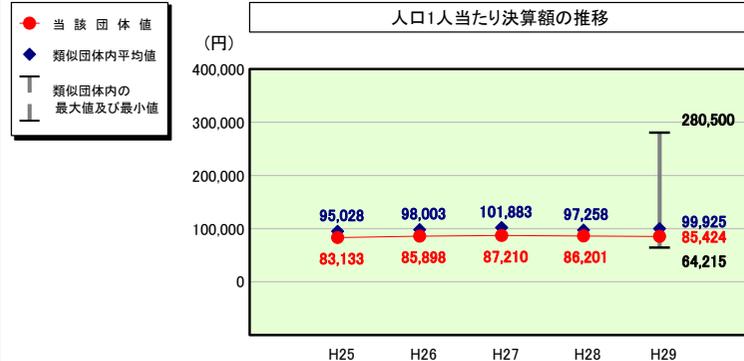
前年度から4.3%上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。扶助費及び補助費等が類似団体を下回っていることが要因である。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,296,661	72,551	84,559	▲ 14.2
賃金 (物件費)	141,571	3,116	6,564	▲ 52.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	531,806	11,704	9,731	20.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,260	336	1,056	▲ 68.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,917	1,627	3,766	▲ 56.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,032	2,245	1,689	32.9
▲退職金	▲ 279,663	▲ 6,155	▲ 7,440	▲ 17.3
合計	3,881,584	85,424	99,925	▲ 14.5

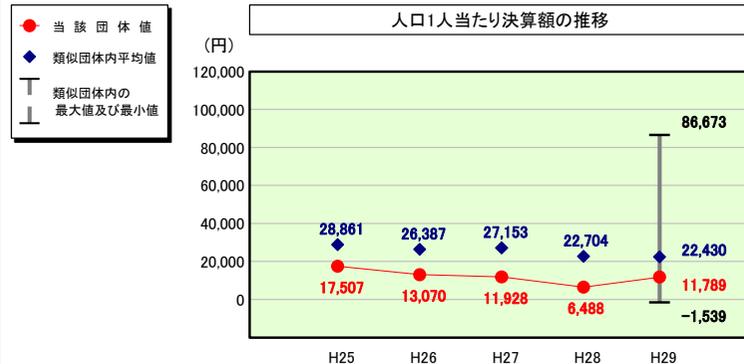
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.61	9.35	▲ 1.74
ラスパイレース指数	97.1	97.3	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

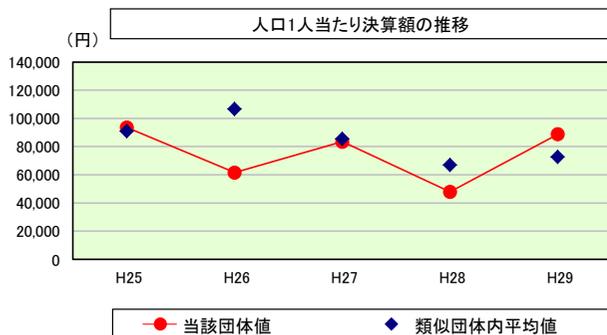


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,152,881	47,380	59,906	▲ 20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675,396	14,864	16,952	▲ 12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	92,431	2,034	2,747	▲ 26.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,664	147	414	▲ 64.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 21,752	▲ 479	▲ 5,842	▲ 91.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,369,955	▲ 52,157	▲ 51,758	0.8
合計	535,689	11,789	22,430	▲ 47.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

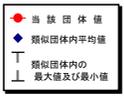
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	4,316,802	93,609	▲ 8.1	90,961	20.1	▲ 28.2
うち単独分	1,652,455	35,833	▲ 37.3	37,720	7.1	▲ 44.4
H26	2,833,328	61,590	▲ 34.2	106,614	17.2	▲ 51.4
うち単独分	812,008	17,651	▲ 50.7	45,545	20.7	▲ 71.4
H27	3,824,308	83,407	35.4	85,459	▲ 19.8	55.2
うち単独分	1,097,550	23,937	35.6	44,378	▲ 2.6	38.2
H28	2,185,599	47,887	▲ 42.6	66,954	▲ 21.7	▲ 20.9
うち単独分	361,400	7,918	▲ 66.9	37,305	▲ 15.9	▲ 51.0
H29	4,037,972	88,866	85.6	72,656	8.5	77.1
うち単独分	1,170,781	25,766	225.4	36,448	▲ 2.3	227.7
過去5年間平均	3,439,602	75,072	7.2	84,529	0.9	6.3
うち単独分	1,018,839	22,221	21.2	40,279	1.4	19.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

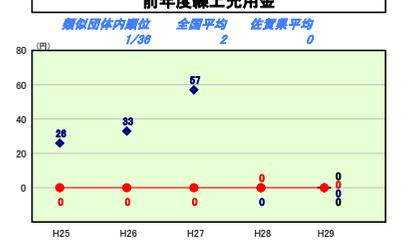
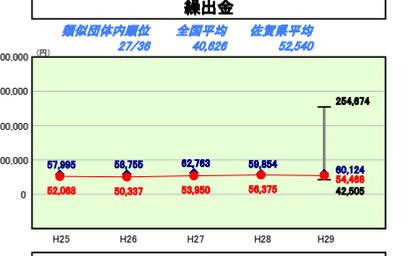
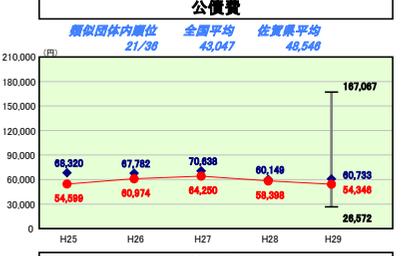
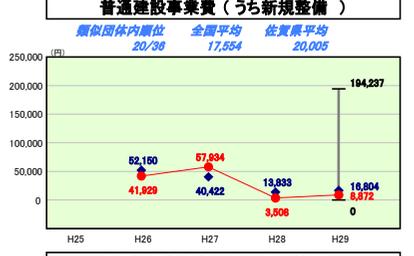
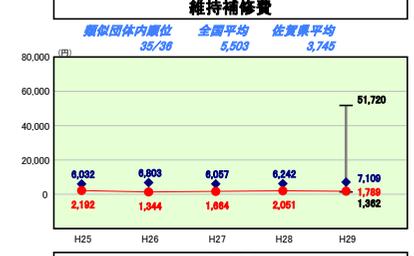
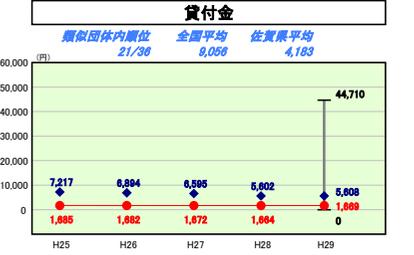
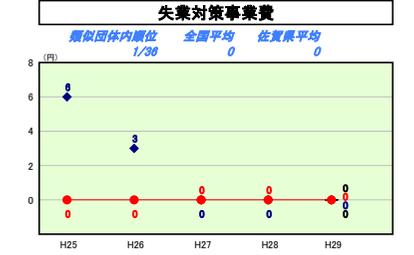
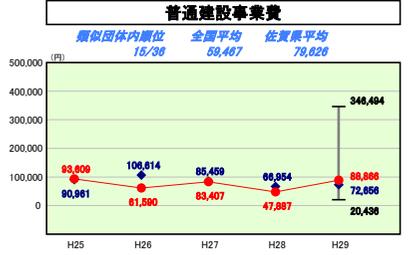
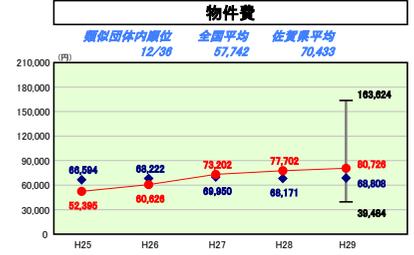
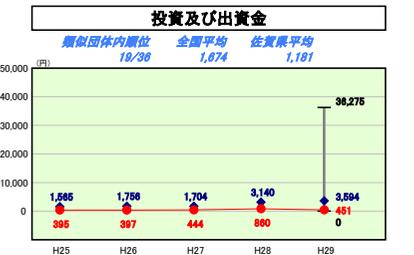
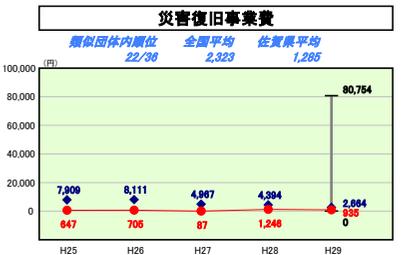
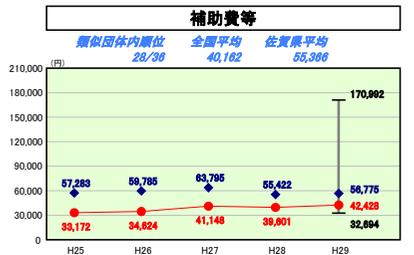
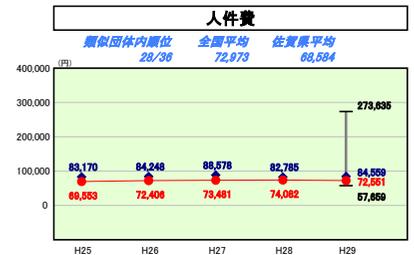
平成29年度

佐賀県小城市

人口	45,439人(※0.1.1調査)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	45,284人(※0.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	85.81km ²	実質公債費比率	4.7	%			
歳入総額	23,013,153千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	22,564,849千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	325,696千円	(年度毎)	H25 I-3	H26 I-3	H27 I-3	H28 I-3	H29 I-3
標準財政規模	12,043,772千円						
地方債現在高	19,591,497千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

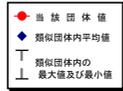
歳出決算総額は、住民一人当たり496,597円となり、前年度より43,566円増加している。項目ごとにとみると、物件費は、住民一人当たり80,726円となっており、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る経費等が多いため、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。また、普通建設事業費は、も住民一人当たり88,866円となっており、大学誘致及び施設整備促進補助金等により、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。その他の経費については、類似団体平均より住民一人当たりの経費が低くなっている。
 今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費の見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

佐賀県小城市

人口	45,439人(※0.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	45,284人(※0.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
世帯	85,81世帯	実公債費	比率	4.7	%
歳入総額	23,013,153千円	得金負担	比率	-	%
歳出総額	22,564,849千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1		
実収取支	325,696千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3		
標準財政規模	12,043,772千円				
地方債現在高	19,591,497千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



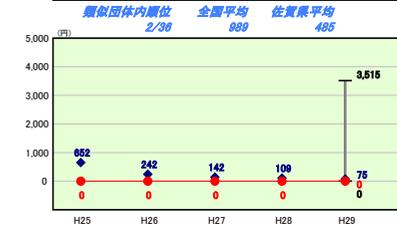
労働費



消防費



諸支出金



総務費



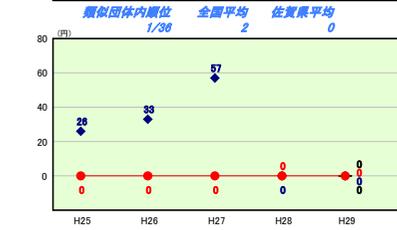
農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



民生費



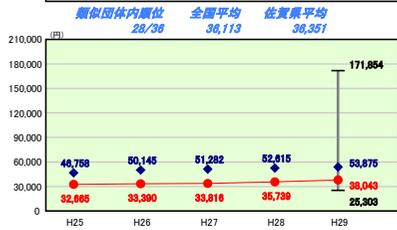
商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

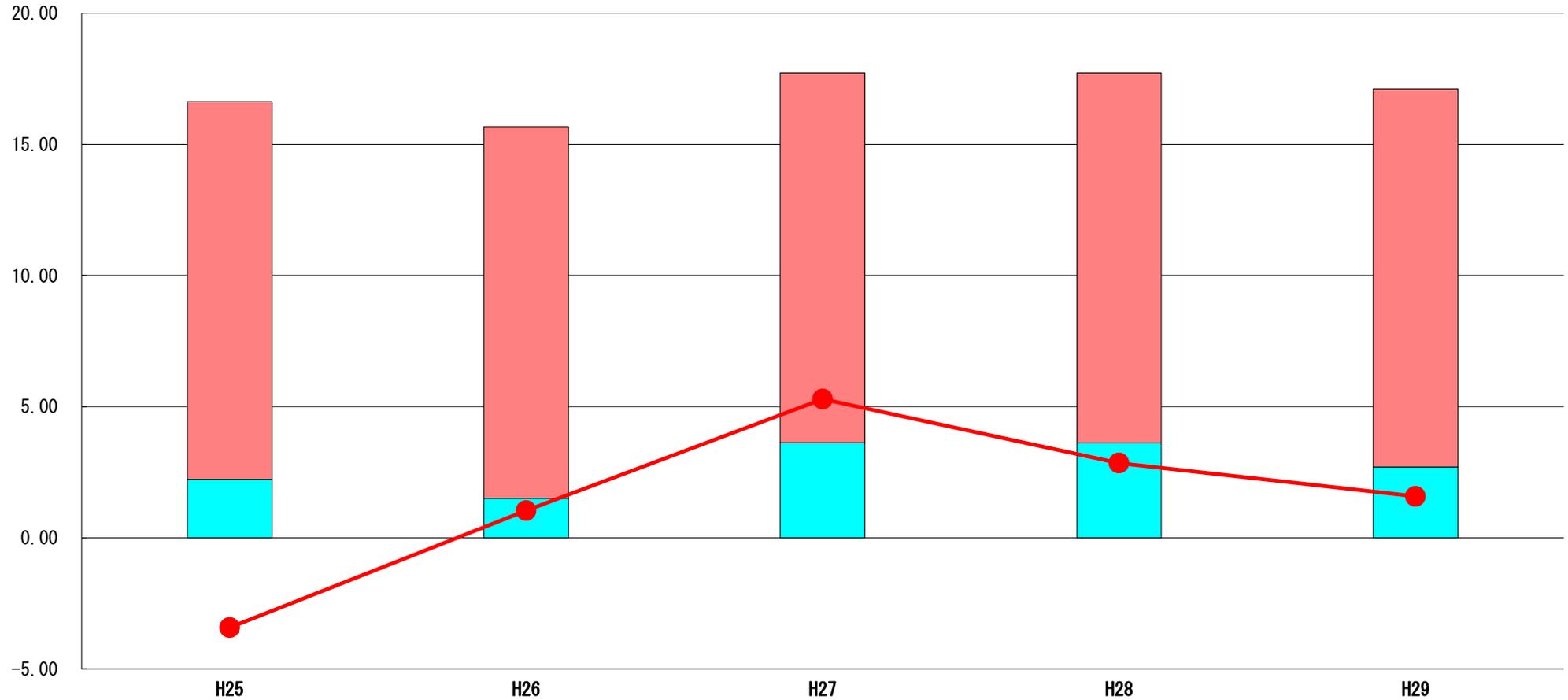
農林水産業費は、住民一人当たり36,781円となっており、強い農業づくり交付金事業費補助金等により、類似団体と比較して住民一人あたりのコストが高くなっている。教育費は、住民一人当たり66,746円となっており、大学誘致及び施設整備促進補助金並びに牛津小学校改修工事費により、類似団体と比較して住民一人あたりのコストが高くなっている。この2つの目的別歳出については、類似団体平均に比べ高止まりしている。その他の経費については、類似団体平均より住民一人当たりの経費が低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		14.40	14.17	14.08	14.09	14.41
 実質収支額		2.23	1.50	3.63	3.62	2.70
 実質単年度収支		▲ 3.42	1.04	5.29	2.85	1.58

分析欄

財政調整基金残高は、過去5年間標準財政規模に占める割合が、14%台で推移しており、持続可能な財政運営のための基金が一定程度確保できている。

実質収支額は、前年度と比較して121,623千円減で、標準財政規模に占める割合は低下し、2.7%となっている。

実質単年度収支額は、前年度と比較して161,974千円減で、標準財政規模に占める割合は、1.27ポイント減の1.58%となっている。

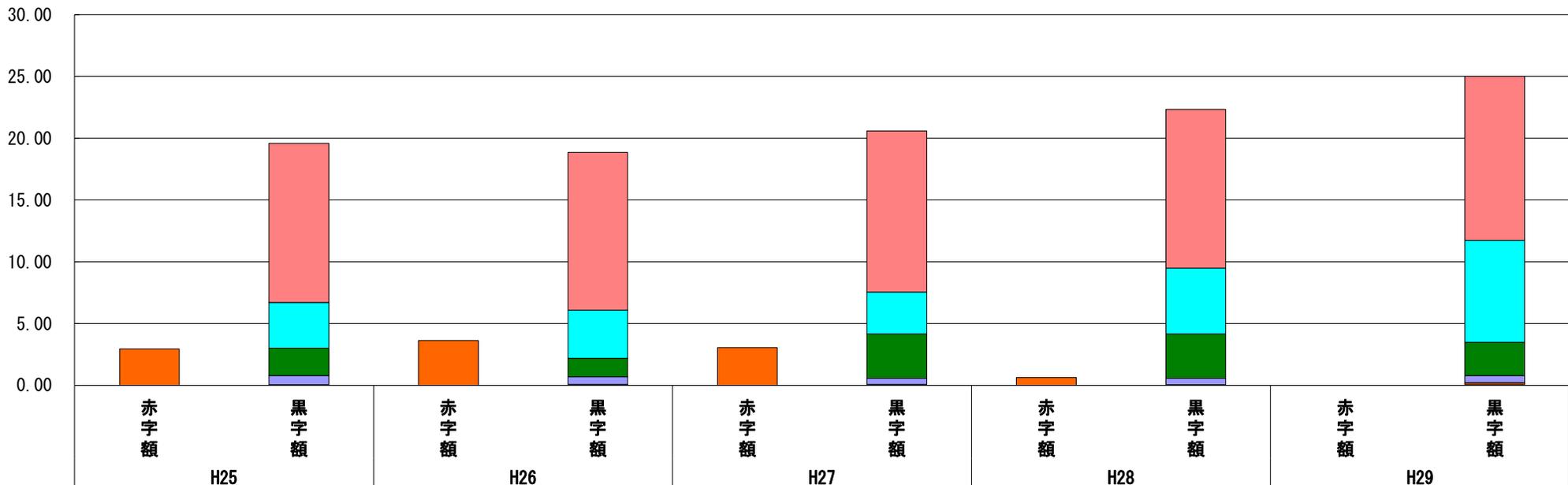
今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		12.87	12.75	13.03	12.87	13.26
水道事業会計		3.69	3.91	3.39	5.31	8.26
一般会計		2.22	1.49	3.61	3.61	2.70
下水道特別会計		0.74	0.63	0.48	0.50	0.57
国民健康保険特別会計		▲ 2.95	▲ 3.62	▲ 3.05	▲ 0.63	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.06	0.05	0.06
簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
授産場特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度はすべての会計について黒字であり、赤字は発生していない。

国民健康保険特別会計が、前年度まで赤字が続いていたのは、平成30年度からの国民健康保険広域化に向けて、赤字解消のために一般会計からの基準外繰出しを行っていたためである。

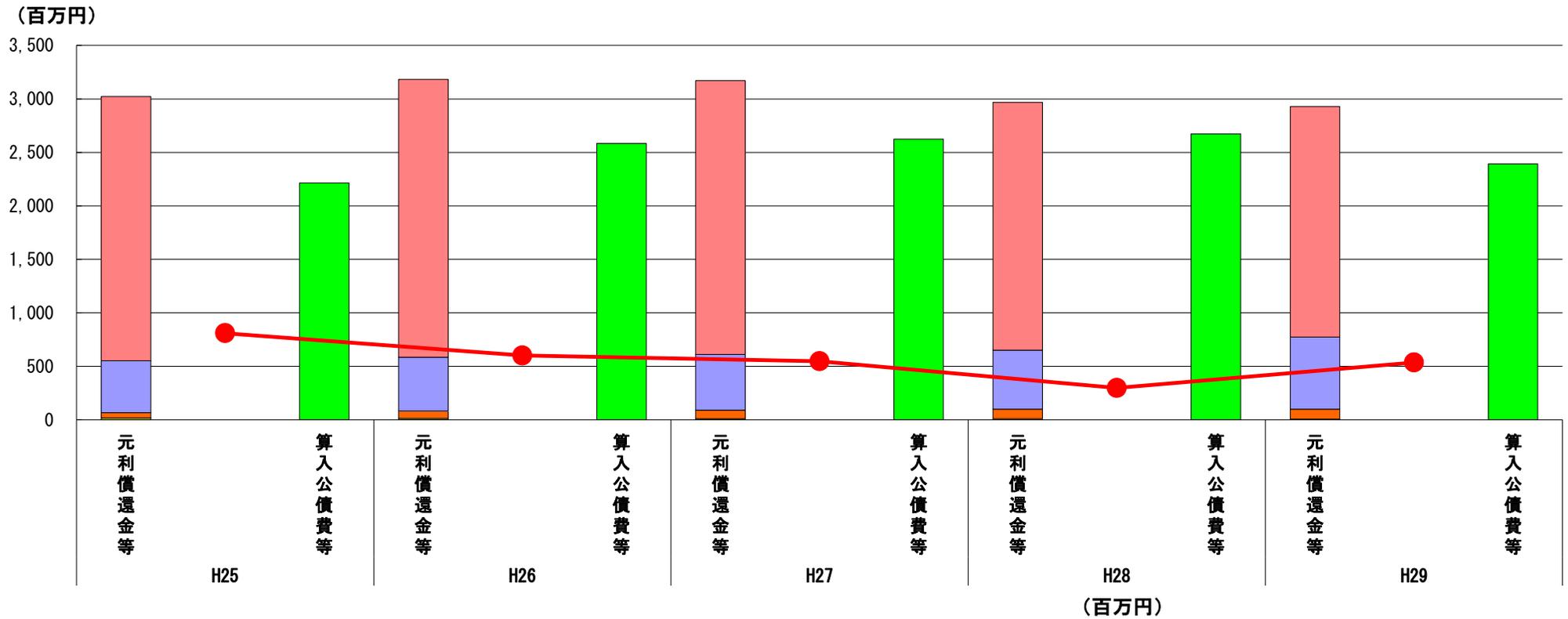
今後も各会計について、健全な事業運営を行っていきたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県小城市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,471	2,598	2,560	2,318	2,153
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		487	502	520	552	675
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	72	81	91	92
	債務負担行為に基づく支出額		17	11	9	8	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,214	2,583	2,624	2,673	2,392
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		809	600	546	296	535

分析欄

元利償還金は、ここ数年市債の繰上償還を行っているため徐々に減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道特別会計で事業実施に伴い、繰入金が増加している。
 今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

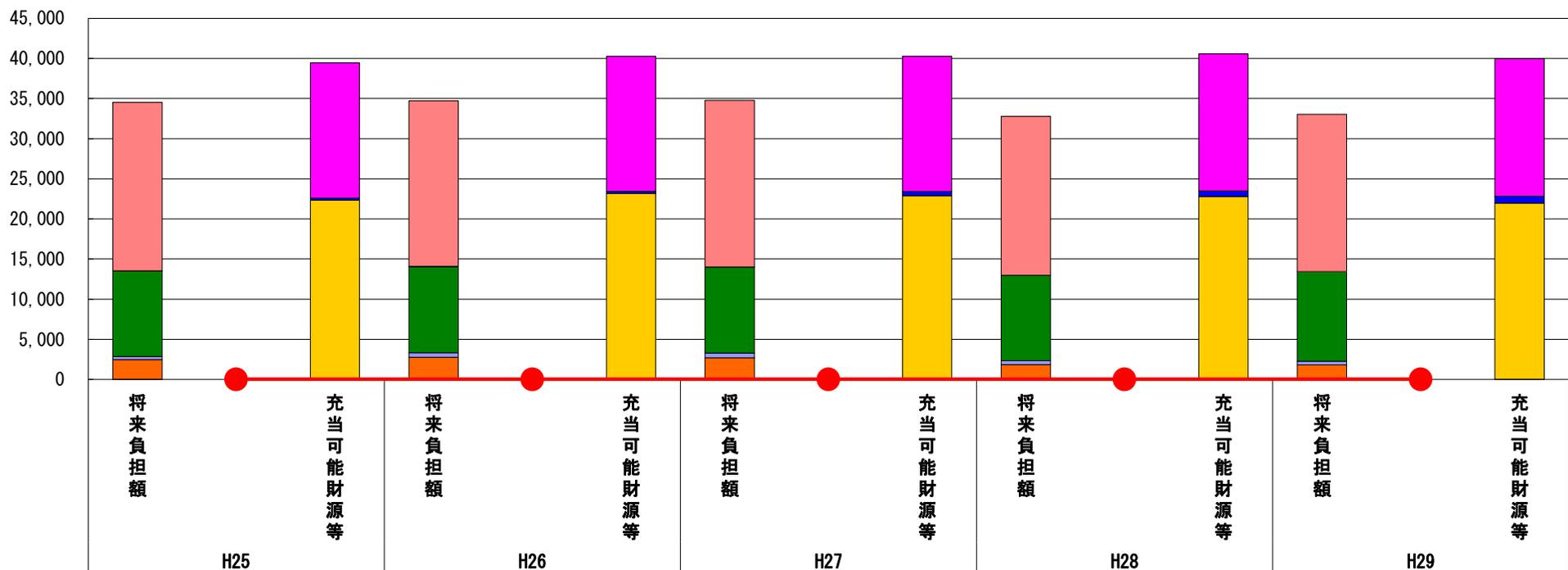
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

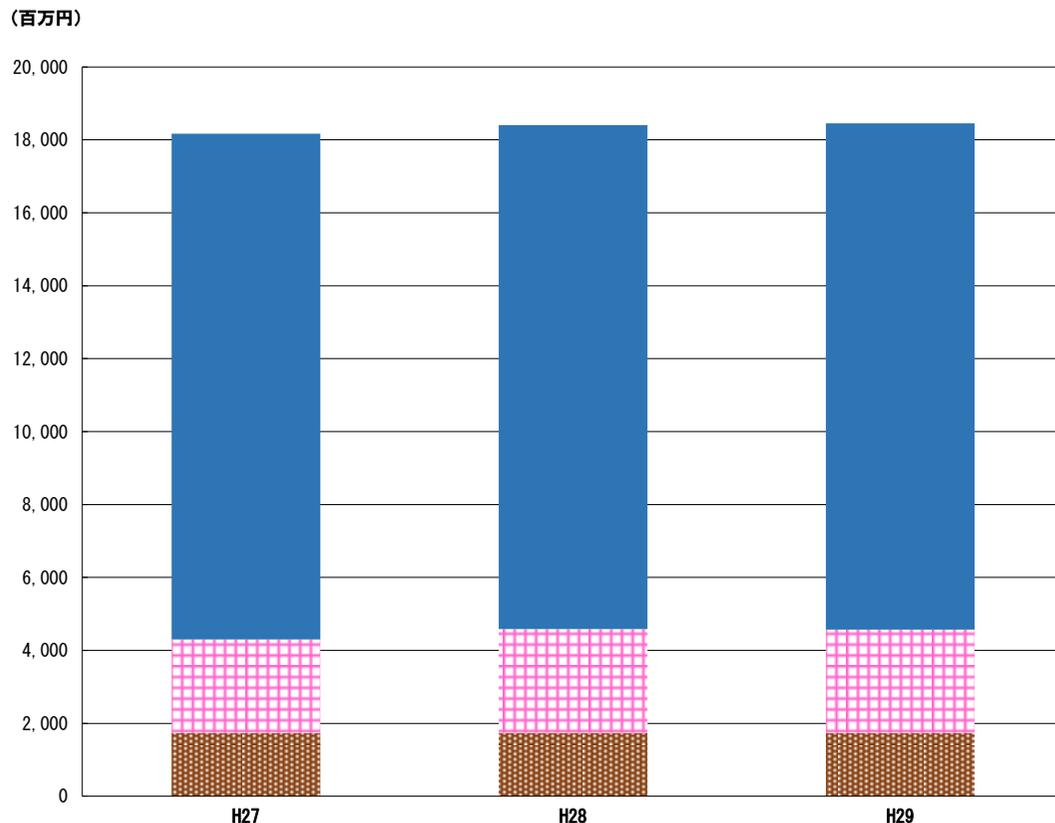
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,977	20,640	20,751	19,778	19,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	36	28	21	15
	公営企業債等繰入見込額		10,632	10,731	10,732	10,635	11,167
	組合等負担等見込額		405	557	561	500	458
	退職手当負担見込額		2,465	2,754	2,714	1,832	1,798
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,865	16,816	16,836	17,079	17,137
	充当可能特定歳入		264	257	522	663	860
	基準財政需要額算入見込額		22,319	23,198	22,895	22,806	21,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,924	▲ 5,555	▲ 5,466	▲ 7,781	▲ 6,947

分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。
 しかしながら、今後、普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による影響から、歳入の減が見込まれ、充当可能金額が減少すると予想される。
 引き続き、市債の線上償還等を行い、将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の現在高の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
その他特定目的基金	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	7,604	7,558	7,524
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	2,500	2,500	2,500
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	2,276	2,277	2,290
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	530	530	530
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	374	375	375
	基金残高合計		18,168	18,404

平成29年度

佐賀県小城市

基金全体

(増減理由)

ふるさと応援基金に1億円積み立てた一方、排水機場整備に基づく改修工事に伴い、鉱害復旧施設維持管理基金を0.5億円取り崩した等により、基金全体としては、0.5億円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、今後減少が予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。
特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度は積立額を取崩額が上回ったため、0.04億円の減となる。

(今後の方針)

当基金は長期にわたり財政の健全な運営に資するため必要な資金であり、今後は決算剰余金を積み立てるなど、基金の現在高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度に決算剰余金を3億円積み立てた。一方、繰上償還額のために3.1億円取り崩したことにより、0.1億円の減債基金減となった。

(今後の方針)

平成33年度に地方債償還のピークを迎える予定のため、当基金の有効活用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 鉱害復旧施設維持管理基金
鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う
- ・ 合併振興基金
市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の振興を図る
- ・ 公共施設整備基金
公共施設の整備資金に充てる
- ・ 地域福祉基金
地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を積極的に推進する
- ・ まちづくり振興基金
地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域制豊かな活力あるまちづくりを推進する

(増減理由)

・ 鉱害復旧施設維持管理基金
平成29年度に排水機場整備に基づく改修工事に伴い、鉱害復旧施設維持管理基金を0.5億円切り崩し、残高が減少した。

(今後の方針)

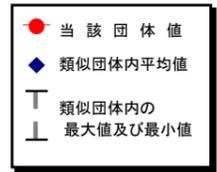
・ 公共施設整備基金
公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

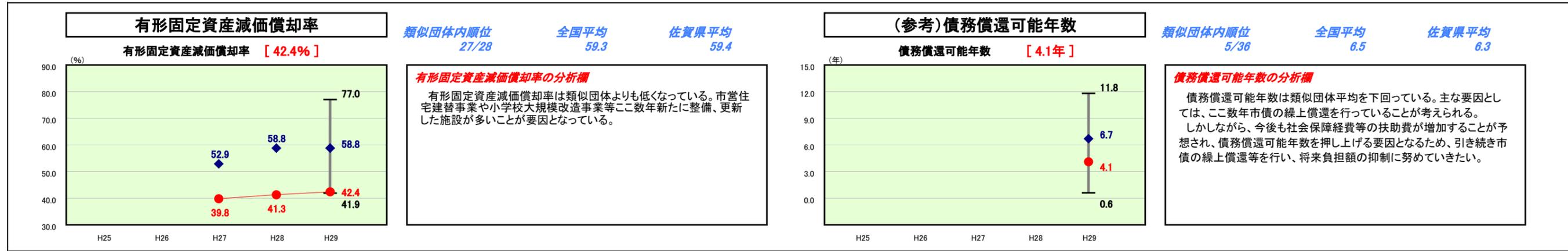
平成29年度

佐賀県小城市

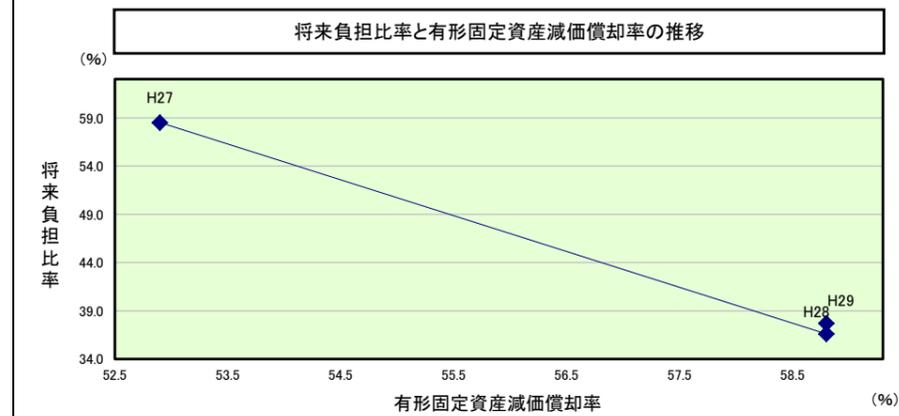
人口	45,439 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,264 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	95.81 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	23,013,153 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	22,564,849 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	325,686 千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	12,043,772 千円		
地方債現在高	19,591,497 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

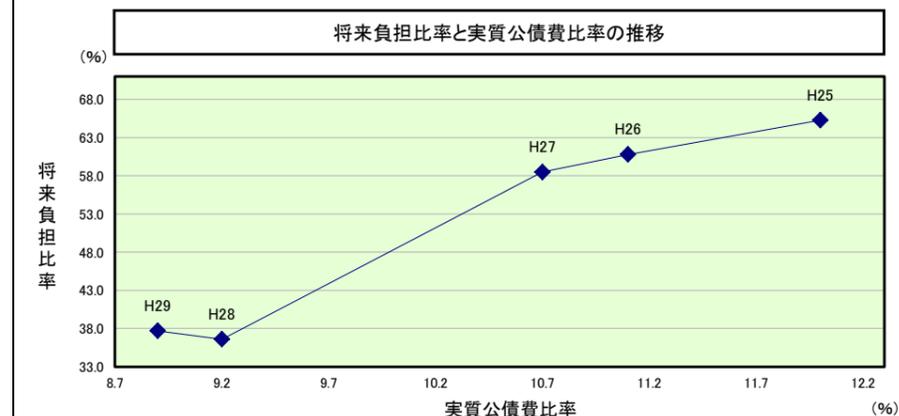


分析欄
将来負担比率は、地方債の償還額等に充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均よりも低い値である。今後、施設の老朽化が進み、更新費用等も増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、全体保有量の削減、更新費用等の縮減に努め、将来負担比率になるべく影響が出ないよう取り組んでいきたい。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			39.8	41.3	42.4
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	36.6	37.7
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.8	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、地方債の償還額等に充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が173億円程度あるが、そのうち鉱害復旧施設維持管理基金の残高が75億円程度あり、充当可能財源を押し上げている要因となっている。
 実質公債費比率は、平成25年度以降毎年繰上償還を行ってきた結果、ここ数年下がってきている。今後も施設整備等を予定しており、市債発行額が増加する可能性があることから、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.2	7.0	6.6	4.9	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	36.6	37.7
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

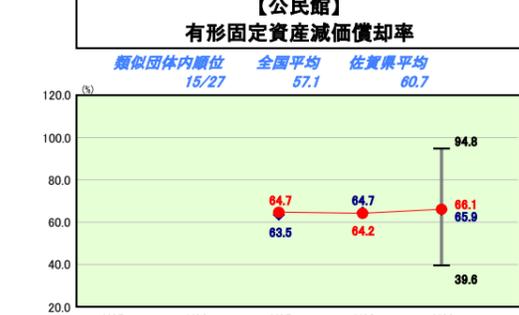
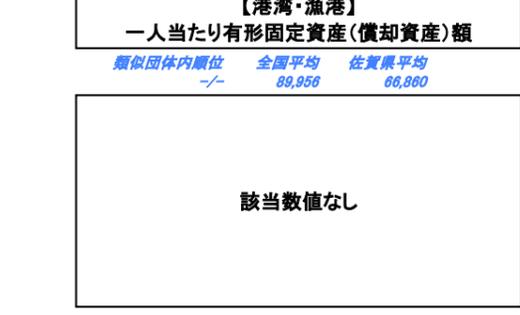
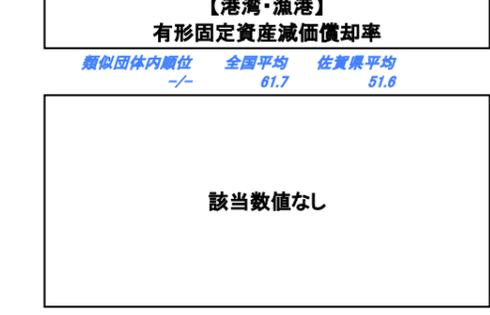
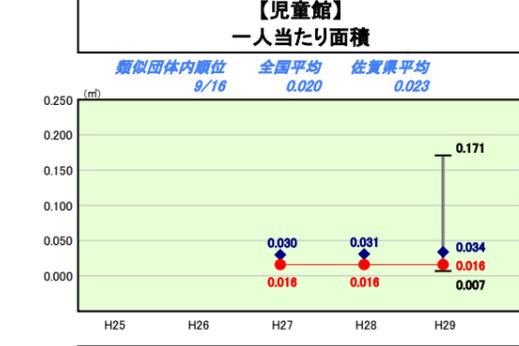
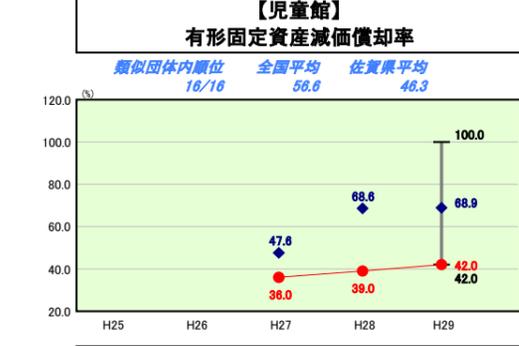
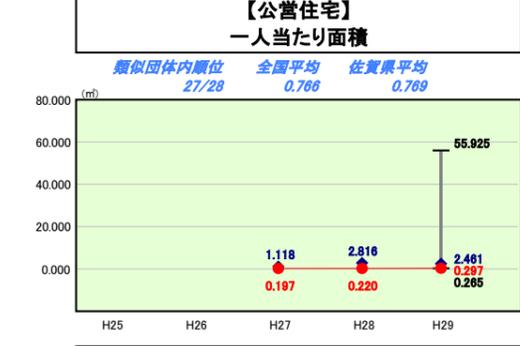
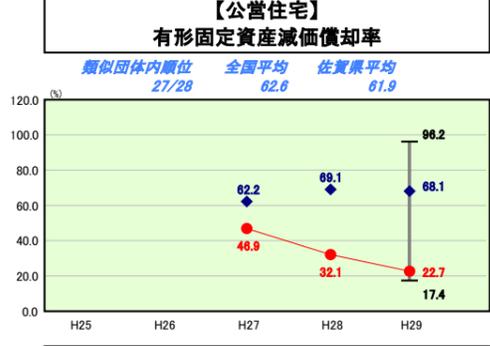
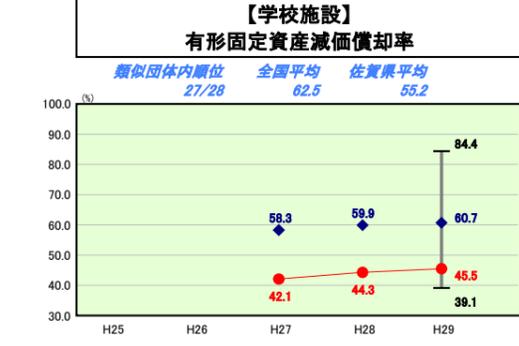
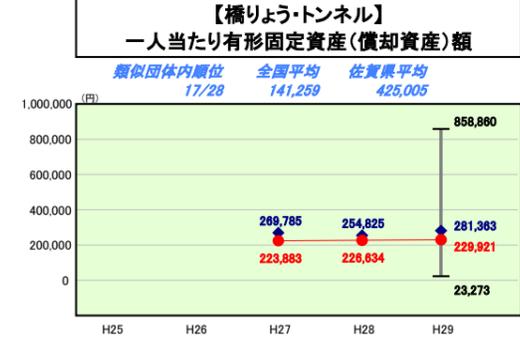
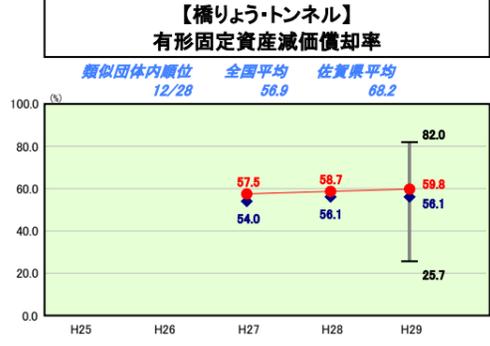
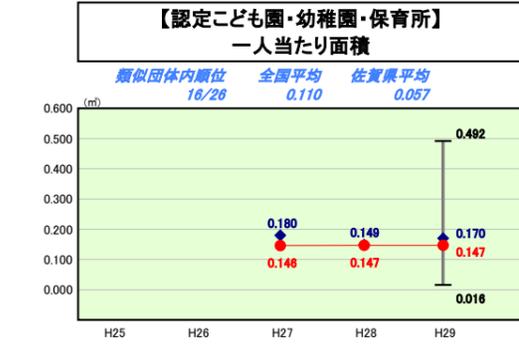
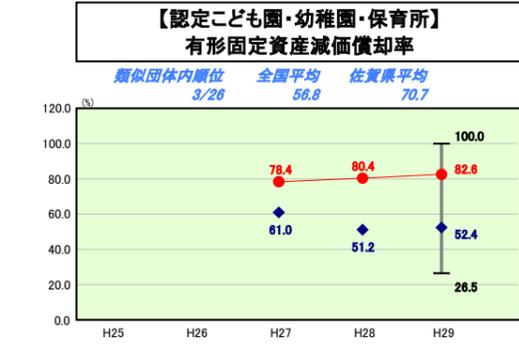
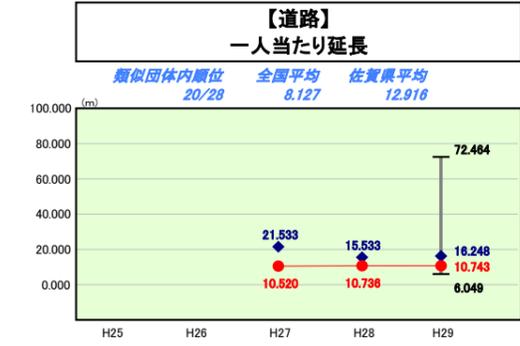
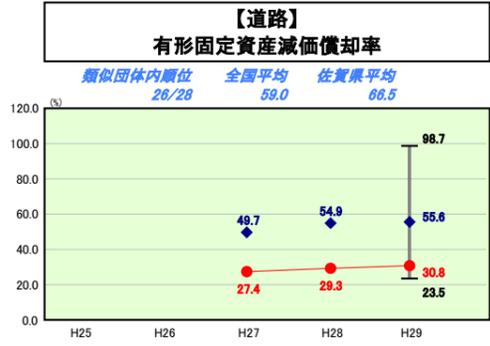
平成29年度

佐賀県小城市

人口	45,439人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,264人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	23,013,153千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,564,849千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	325,686千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	12,043,772千円		
地方債現在高	19,591,497千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅、児童館である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。今後、施設の統廃合や民営化等の検討を行い、老朽化対策、全体保有量の調整が必要である。道路の有形固定資産減価償却率は、市道を中心に新設改良を行っており低くなっている。
 学校施設については、老朽化した学校から随時大規模改修を行っており、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率を低く抑えている。公営住宅については、平成26年度から平成29年度にかけて市営住宅の建替えを行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 児童館については、市内に1施設あり平成15年度にできたもので、比較的新しい施設である。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の縮減に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

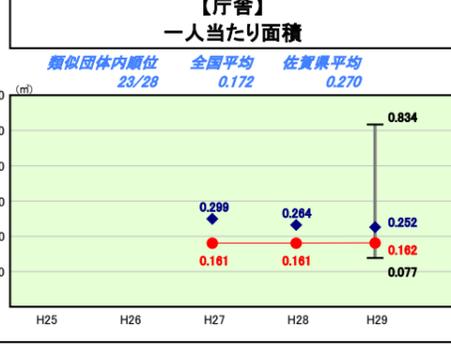
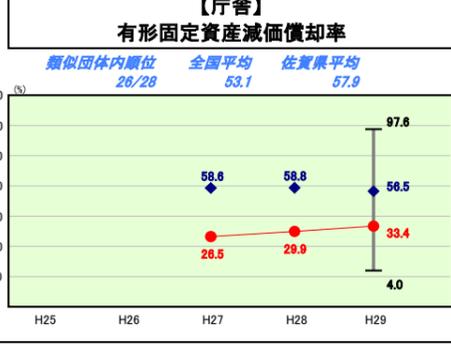
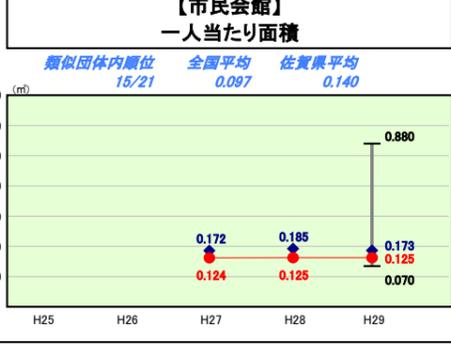
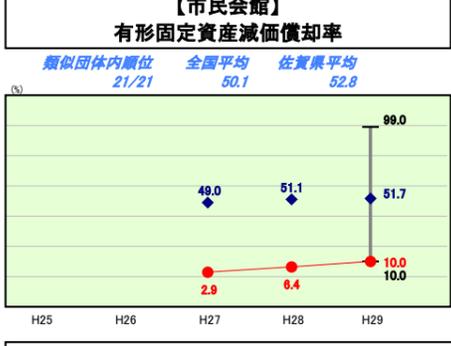
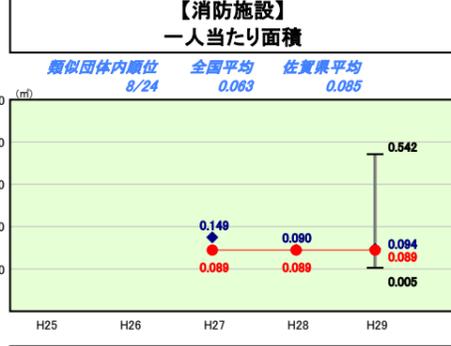
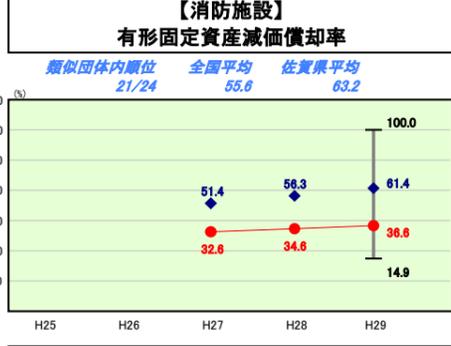
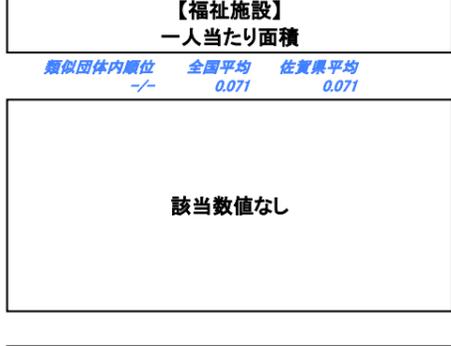
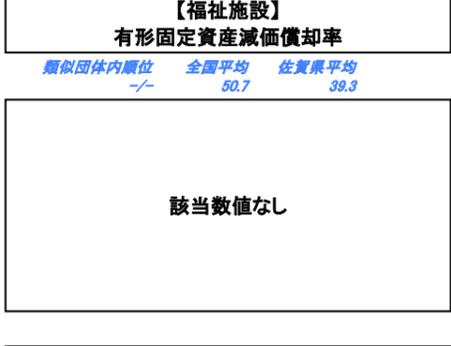
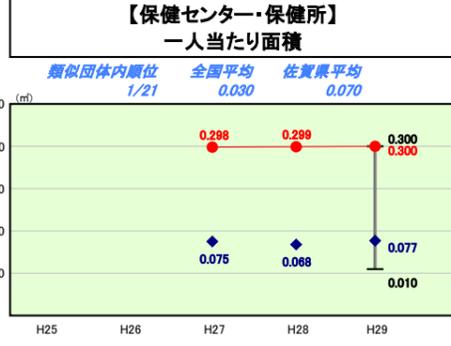
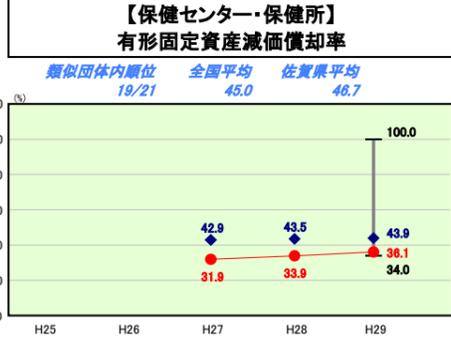
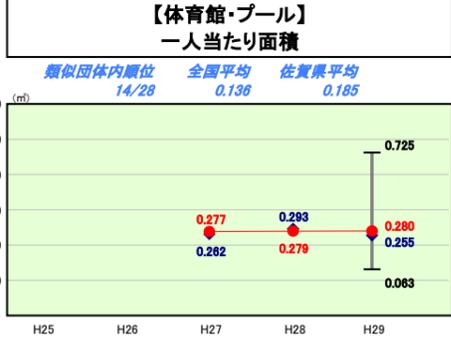
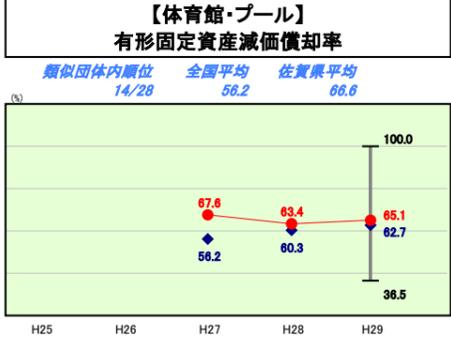
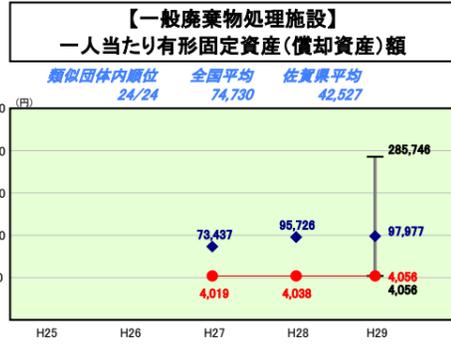
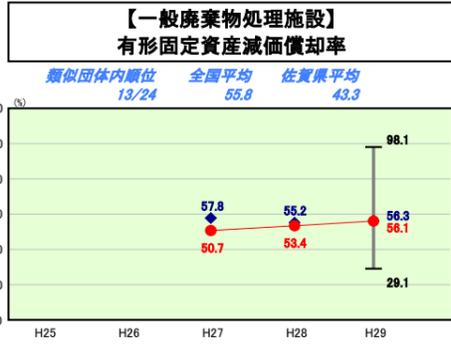
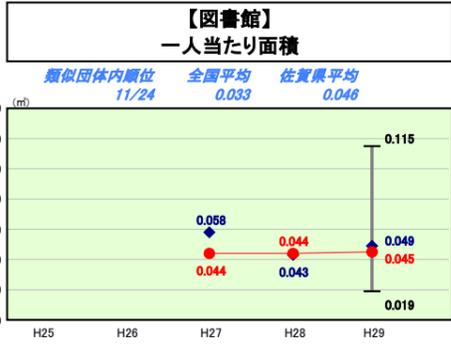
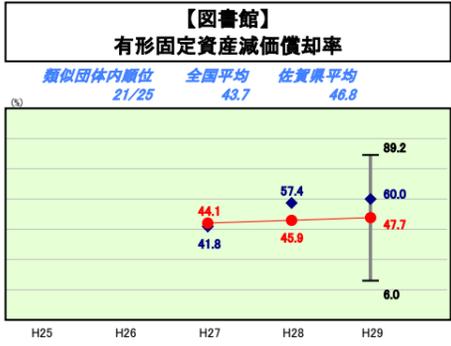
平成29年度

佐賀県小城市

人口	45,439人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,264人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	23,013,153千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,564,849千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	325,686千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	12,043,772千円		
地方債現在高	19,591,497千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体、全国平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は、市民会館、庁舎である。
 体育館・プールについては、平成28年度に三日月体育館の改修を行ったことにより有形固定資産減価償却率は横ばいで推移しているが、その他施設を含め今後老朽化対策が必要となっている。市民会館については、平成27年度にまちなか市民交流プラザを建設したため、庁舎については、平成24年度に本庁舎を建設し、その後旧庁舎を解体したため、それぞれ有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 また、保健センターについては、類似団体、全国平均と比較して一人当たり面積が大きくなってきている。これは本市が4町が合併して発足しており、旧4町それぞれに所在していた保健福祉センターが「新市となった今でもそのまま残っているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の縮減に努めていきたい。